

# 令和4年度 県と市町村との総合教育懇談会（概要）

日時 令和4年8月29日 13時30分～15時05分

場所 長野県庁西庁舎 災害対策本部室（WEB開催）

## 1 あいさつ

### 【阿部知事】

小・中学校の教育については市町村教育委員会、学校の施設整備等の予算編成については市町村長、教職員の人事については県教育委員会、県費負担教職員の予算編成については知事である私に、それぞれ権限があり、当懇談会の構成員が小・中学校の教育に関わっている状況。

人口減少下での小・中学校のあり方は、子どもたち本位で大きく変わらなければならないし、変えていかなければならないが、そのためにも市町村長、市町村教育委員会、県教育委員会と私が問題意識を共有して、方向性を同じくして、ともに取り組むことが非常に重要。

市町村長、市町村教育長の皆様が日ごろから感じておられる課題や、幼稚園、保育所、高等学校、高等教育機関など小・中学校以外との関わり方も含めて、ぜひ忌憚のないご意見をいただきたい。

学びの県づくりを進めるうえで、市町村が先駆的に取り組まれている山村留学をはじめとする様々な取組を県としてもサポートしていきたいと考えているので、引き続き連携して子どもたちのために教育の充実に取り組んでいただきたい。

## 2 会議事項

議題：「人口減少下での新しい小中学校のあり方、カタチとは」

### (1) 講演（ビデオ）

「今後の教育政策の方向性 教育DXの先にある学校の存在意義を支える国・県・市町村との協働」（元）内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏

資料1について説明

### 【講演概要】

- ・子どもたちの認知の特性や学び方は子どもたちによって違う。2019年からスタートしたGIGAスクール構想で最も重要な点は、学校のデジタル化により、子どもたちの認知の特性や学び方に合わせた学びを可能にすること。
- ・学校の役割は、これまでの「一つの学校がすべての分野・機能を担う状態」から、今後は「分野や機能ごとの多層構造・協働体制、様々なリソースを活用」へ大きく変化。
- ・これからの学校教育では、「自ら学びを調整する力」の育成を図っていかなければならない。そのためには、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていく必要がある
- ・家庭環境や認知の特性、興味・関心などが異なる様々な他者との「対話」や「協働」が、次代の民主政治や社会を担う子どもたちにとって不可欠。これらの機会を確保し、民主制の重要な基盤であるということが学校教育の大きな存在意義。
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」をどのように一体的に充実させるのか、ということがこ

れからの学校経営の最も重要なポイント。

- ・一人ひとりの子どもたちの特性や関心に応じた教育により、子どもたちの力を引き出す学びへと転換することが、大きな国の政策的方向性となり、「骨太の方針 2022」を踏まえ、5年後の学習指導要領の改訂に向けて教育政策は大きく転換（時間、人材、財源の充実と再配置）。
- ・デジタル化により、あらゆる社会制度やシステムがサプライサイド（供給者側）の発想から、デマンドサイド（需要者側）の視点に立って組み替えられる。これまでのようなピラミッド構造で文部科学省、都道府県、市町村、学校という縦の系列の中での指示を待つのではなく、国・都道府県・市町村・学校などのアクターが同心円状に並び、一定の政策的方向性を共有しながら相互に縦横無尽にコミュニケーションを図り、それぞれが最適値を求めてぜん動する仕組み、「アジャイル・ガバナンス」への移行も重要なポイント。
- ・市町村においては、大きな政策的方向性という土俵の上で、地域、地域の状況に応じて子どもたちの学びの転換を県や他自治体、子どもたちや地域の方々、NPO などと対話を重ねながら構想し、実現するという能動性が求められる。

## (2) 県説明

次期長野県教育振興基本計画について（教育政策課長） [資料2](#)について説明

小中学校や市町村の取組事例について（学びの改革支援課長） [資料3-1](#)について説明

（地域振興課長） [資料3-2](#)について説明

## 3 意見交換

### 【飯山市長】

日本は第4次産業革命に乗り遅れてしまっており、デジタル化にどう対処していけばいいのかが根幹的な問題。社会全体のデジタル化に対して教育ではどのように対処していくのかを考えた時に次の3点が重要である。

- ①教育のデジタル化を進めるうえで、電子黒板、タブレット端末、デジタル教科書などを活用した教育についての教員の力量の格差や、タブレット端末等により個別学習が可能な状況の中で子どもの学習進度の差をどうするのか。
- ②ありとあらゆるモノがデジタル化・自動化されていく中でその頭脳となるシステム開発についてはアメリカや中国などが世界の市場を支配している状況であるが、今後プログラミングなどで世界に通用する人材を学校でどのように育成するのか。
- ③個人が勉強して知識を得て問題を解決していくという能力だけではなく、社会を形成して、お互いにコミュニケーションをとったり、新しい発見をしたりして、みんなで協力して生きていくという力を育むのが本来の学校教育と考える。デジタル化社会の中で学校教育はどのような役割を果たし、個別最適な学びと協働的な学びを両立させるのか。

これらの課題を整理してアプローチすることが重要である。また、少子化という大きな波の構造的な問題をしっかり捉えながら、デジタル化によるそれぞれの課題に対応した取組を行う必要がある。

(当懇談会の最後に)

学校の授業の内容をすぐに理解することが困難な子どもがクラスに一定数いると思われるが、そのような子どもたちにタブレット端末を用いて、少しハードルを低くしながら段階的に教えることにより、理解が進む場合もあると考える。

そうした「できないこと」に対して、デジタル技術を取り入れることにより「できるようにすること」がデジタル化であるので、ぜひ学校の中でも有効に活用していただけるとありがたい。

### 【木祖村教育長】

木祖村では小規模な小学校と中学校を運営している。今年から中学校において、隔週の水曜日の午後に、子どもたちを社会教育の関係団体に受け入れてもらう取組を試験的に始めた。子どもを学校外で受け入れてもらっている時間帯は、教員の働き方改革として、子どもと向き合う時間に充てている。

少子高齢化で公民館活動も制約された状況であるため、公民館の講座を中学生と一緒にいたり、キャリア教育の延長として地場産業や地元企業の見学・職業体験などにより地域で子どもを受け入れてもらったりと模索を続けている状況である。

これからも小規模な村の学校教育は地域の大人達と共に行うことが必要であり、次期長野県教育振興基本計画の重点目標に「生涯にわたり大人と子どもが学び合える地域の拠点をつくる」を掲げることには賛成。地域が学校を支援するだけでなく、学校や児童生徒たちが地域に出ていき、地域とつながり協働しながらともに学び合うことが重要ではないか。

### 【長野市教育長】

将来、社会変革やイノベーションを起こせる人材を育てることを念頭に、初等中等教育の段階からスーパーサイエンティストを育成する施策を検討しているところ。

これまでの日本の教育のような知、徳、体をバランスよく育むことも大切にしつつ、突出した才能や興味を伸ばせる環境づくりが重要である。ただし、学校だけでそれを担うのは限界で、様々なリソースの活用や民間団体との協働が不可欠である。

次期長野県教育振興基本計画の「探究」・「探究力」に関連して、具体的に、将来どのような人材を育成したいのかを計画の中で位置付けることも重要ではないか。

### 【松川村長】

私は首長として、村の子どもたちが困ることがないように、教員にはしっかりと子どもたちの教育をしていただくため、教育委員会が子どもたちの教育に必要とする予算については、100%予算措置するという方針で行ってきた。

教育委員会において、子どもたちの英語学習のために海外留学が必要ということであれば、村としてはそれに沿って予算措置をするという考え方である。

### 【伊那市教育長】

次期長野県教育振興基本計画における「well-being」という言葉は、実際に私達にどの位馴染みがあるのかを考えると、できるだけ私達に浸透している言葉を使っていたきたいと考える。また、「探究」や「探究力」についても、これに近い言葉は、長野県の教育界がこれまでも大切に

してきたところであり、その使い方として、最も適したものであるのかを検討していただきたい。

本日のテーマは「人口減少下での新しい小中学校あり方、カタチとは」ということで、山村留学等の取組が参考になった。

伊那市では、小規模特認校（新山小学校、伊那西小学校、高遠北小学校）を設置し、校区を越えて地域全域から子どもたちがそこに通うことを可能としている。

例えば、伊那西小学校では、たいへん広い面積の学校林（資源）を学校のまわりに保有しており、ここでの学びを大切にしている。また、子どもたちが毎日走るマラソンコースを自分達で整備し、これを通じて学んだことや感じたことなどを、全校の生徒と言葉を交わし合うというような取組も積極的に取り入れている。伊那西小学校では、約 20%の子どもが、自身の学区ではない地域から通っている。その学校の地域の教育力や環境等に立ち返ることで、その学校が地域で担う役割や働きというものが見えてくるのではないかと考えている。

### 【南牧村教育長】

次期長野県教育振興基本計画の「探究」・「探究力」に関しては、30年～40年前から長野県の基本点であると考えている。ただし、教員が「探究」に対する統一した理解があるのかは疑問を感じているところであり、県が計画に位置付けようとしている「探究」、「探究力」、「well-being」を十分理解して、南牧村でも生かしていきたいと考えている。

これからの学校のあり方に関して本日の資料でも示されているが、南牧村は山間部であり、地方では職業が限られているため、小さな村単独では、専門家や民間の力を借りるということに限界がある。

また、小中一貫校の事例の説明があつたが、南牧村でも児童生徒数が減少していく中で、小中一貫校と義務教育学校について検討を始めているところ。ただし、課題もあり、それぞれ市町村で事情が異なることから、今後県に協議する際には助言等をお願いしたい。一貫した教育を行うためには小学校と中学校の連携が必要であると考えており、よりよい連携のあり方について今後も県から事例等を示していただきたい。

### 【内堀長野県教育長】

本日いただいたご意見については、次期長野県教育振興基本計画を立てる際に参考にさせていただきたい。引き続き、市町村、市町村教育委員会、県、県教育委員会が連携し、長野県の子どもたちのためにより良い教育ができればよいと考えている。

これからの新しい時代に本当の意味で子どもたちを大切にすることを考えた際、子どもたちが今も、将来に渡っても well-being の状態にあるためには、社会全体が Well-being の状態なる必要がある。個人と社会の well-being を実現するために、行政、学校、教員は何をするべきか。生涯に渡って学び続け、自分の頭で考えて、様々な人達と協働しながら自分の幸福とより良い社会をつくっていく、そういう力をつけていくことが重要。

これからの長野県教育は、知識偏重ではなく、知識と並行して探究力をつけていけるよう舵を切ることが重要であり、その際、物事を子どもの視点で考えることが必要。

一人ひとり認知特性が異なるため、個に応じた学び方や認知特性に応じた学び方ができることが幸せにつながり、その子どもたちも新たな社会づくりに参画することができるという考え方で、次期計画を検討している。

今後も様々なご意見をいただきながら計画を策定してまいりたいので、引き続き、ご協力をお願いしたい。

#### 4 まとめ

##### 【阿部知事】

- ・信州教育の歴史に学び、それをどう未来に繋げ、生かすのかという視点を持ってもらいたい。信州教育の役割は何なのか、何を生かして何を变えるのかをしっかりと考えてもらいたい。
- ・教員が社会の最先端を学べるような人材育成や研修が必要である。
- ・時代が変化する中で、学校とは何のためにあるのか、教員は何のために存在しているのか、を明確に再定義する必要がある。
- ・探究的な学びを追求するため、人的物的資源を含めて何が必要なのかを具体的にすべき。障がい者等も含めて個別最適な学びをどこまで追求できるのかが極めて重要な課題である。
- ・学校は地域における極めて重要な拠点的作用を担っており、地域の拠点としてどう維持発展させていくのかをしっかりと位置づけていくことが必要である。教員と地域の人達の共創、学校と地域の様々な団体との協働という観点がこれまで以上に重要。
- ・ギフテッド、不登校、LGBTQなどは学校現場だけでなく、首長、教育委員会と一緒に対応が必要である。子どもの「個」に着目する仕組みづくりと同時に、政治と行政の部分とが常に同期しながら子どもたちを中心に進んでいける仕組みづくりが重要。
- ・多様性を尊重した学びを実現し、個に着目した地域の特性を生かした教育を実現するためには、市町村教育委員会や学校現場への分権化も重要である。